

中・東欧

ポーランド

REPUBLIC OF POLAND

< 2 月 >

- 4日▶中央関税局（GUS）、2001年の輸入中古自動車台数は20万3,000台（99年5万4,000台、2000年14万台）と発表。景気低迷の影響で2001年の新車販売が激減（前年比31.6%減の32万7,251台）している中で、安価な中古車の販売が急増。
- 6日▶ポーランド・テレコム、今後3年間に130億ズロチの投資計画を発表。内訳は、電話回線網の拡張（77億ズロチ）、IT関連事業（26億ズロチ）、データ通信事業（15億ズロチ）など。また2002年内に全社員6万100人のうち1万1,000人を削減し（2001年の解雇者数は8,000人）、再編を加速。
- 18日▶ブリュッセルを公式訪問中のカリノフスキ副首相兼農相（農民党〈PSL〉党首）、EUのポーランド農業への支援策強化を要求。主な要求事項は、加盟候補10カ国に対する加盟後3年間の補助金の引き上げ、農業製品（特に牛乳、穀物）の生産割当量の引き上げなど。
- 28日▶いすゞ自動車ポーランド社、本田技研工業とシビック用のディーゼルエンジン（直噴射型1.7リットルエンジン）生産に関する契約を締結。同社は、これまでディーゼルエンジンを主にジェネラル・モーターズ・アダム・オペルAGの欧州工場6カ所に供給。
- ▶下院、ミレル内閣の経済3カ年計画を可決。経済成長、失業率の改善、EU加盟の3点が今後3年間の最重要課題。特に道路・住宅建設などの公共事

業の拡充によって国内経済の活性化を図り、2002年1%、2003年3%、2004年5%の経済成長を目指す。

< 3 月 >

- 4日▶日本精工（NSK）、キェルツェ市の同社工場（NSK Iskra SA）の生産ラインを拡大。採算が合わない英国の生産ラインを移転。2003年末までに月650万個のベアリングを生産する計画。
- ▶スウェーデンのデルネル・クープレルフ（Dellner Couplers）、ポーランド北部バルト海沿岸のグディニャ市で鉄道車両および路面電車の車両用部品を生産する計画を発表。投資額は約3,500万スウェーデン・クローナで、約100名の従業員を採用予定。
- 5日▶政府、物品税を改正。3月10日から、新車と3年未満の中古車の税率を引き下げ一方、3年以上の輸入中古車については、古い車ほど税率を引き上げる。（詳細は3月28日付通商弘報を参照）
- 21日▶米家電メーカーのワールプール（Whirlpool）、ポーランドの大手家電メーカー・ポラル（Polar）の株式95%を2,400万ドルで買収し、同社の1,900万ドルの債務も引き受けると発表。

チェコ

CZECH REPUBLIC

< 2 月 >

- 4日▶チェコ・テレコム、国内の電話回線のデジタル化率は全体の96%（プラハは全国最低の84%）で全回線のデジタル化を2002年半ばまでに完了の予定。
- 5日▶下院、チェコ鉄道（CD）再編成法を

Chronology

- 可決。CD分割後、鉄道輸送管理部門として国営株式会社を、鉄道インフラ管理部門として国営団体を設立。
- 6日▶経済省、2000年の中小企業（従業員数250人以下）数は、10万2,000（97年8万8,000）、個人事業者を含めると76万（同65万7,000）と発表。
- 7日▶下院、国民投票に関する憲法改正案を可決。内政・外交の重要事項に関して、上院、下院、内閣あるいは国民50万人以上の要請があれば、大統領が国民投票を公示する旨を定めたもの。
- 8日▶下院、消費物資の保証期間を現状の6カ月からEUに準じた2年間に延長する民法改正案を可決。
- 11日▶政府、3月1日より公務員11%、保健機関職員18%の賃金引き上げ決定。
- ▶IT市場調査会社IDCによると、2001年の国内IT関連製品・サービスの売上高は前年比11%増の19億ドル。
- ▶1月に実施された世論調査（18歳以上対象）によると、回答者の30%がインターネットを利用。
- 15日▶支持政党に関する世論調査の結果、1位は与党・チェコ社会民主党（CSSD）23.8%。以下市民民主党（ODS）23.0%、KDU-CSLとUS-DEUの「連合」18%、ボヘミア・モラビア共産党（KSCM）8%。

< 3 月 >

- 11日▶内閣、チェコ電力会社CEZとそのディストリビューター8社の民営化延期を発表。政府はCEZの株式の68%とそのディストリビューター6社の国家所有株売却を計画していたが、政府の条件（売却額2,000億コルナ）を満たしたオファーがなかったため。
- 12日▶下院、公務員法を可決。公務員への政治的影響の制限、公務員の質向上および

び待遇改善が目的。

- 18日▶チェコ外国投資庁、青山製作所が北ボヘミア・ロボシツェ市の工業団地に、投資額2,500万ドルで自動車部品製造プラントを設立すると発表。従業員数は3年以内に200名、2004年初めに生産開始の見込み。
- ▶ロウニ市、自動車用プラスチック部品メーカー・高田工業が同市に工場設立の決定をしたと発表。投資額は2億コルナ。工場建設は6月に開始され、2003年生産開始予定。従業員数は当初50名、最終的には最高100名を見込む。
- 20日▶中銀、2001年の対チェコ外国直接投資額（フロー・ベース）は49億1,617万ドル（前年比6.5%増）と発表。国別ではドイツ（13億7,505万ドル）、フランス（13億6,954万ドル）、オランダ（8億1,716万ドル）。同投資額のうち22億8,000万ドルが民営化によるもの。
- 26日▶チェコ外国投資庁のヤーン総裁によると、90年～2001年の対チェコ外国直接投資累計額は265億ドル。うち欧州諸国からの投資が85%。また2001年末時点で外国企業の従業員は全体の約25%、全輸出に占める割合は60～70%。

スロバキア

SLOVAK REPUBLIC

< 2 月 >

- 7日▶議会、ハンガリーが制定した「在国外国ハンガリー人支援法」に関し、ハンガリーの法律をスロバキア国内に適用すべきでないとの理由で、ハンガリー政府に対して修正を要求する決議。
- ▶欧州投資銀行（EIB）によると、2001年度にEU加盟候補国に融資した26億ユーロのうちスロバキアへの融資は7,900万ユーロ。
- 8日▶99年にドイツテレコムに買収されたス

ロバキアテレコム（ST）、今年度管理部門を中心に1,300人の雇用削減を発表。従業員数は買収当初の1万3,600人から今年度末には1万人に。

- 8日▶米国系CME、スロバキアのTV局TVマルキツァを保有するマルキツァスロバキアの34%の株式を買収。地上放送波業界で初の外資進出。
- 12日▶自動車最大手のフォルクスワーゲン・スロバキア、現在のプラティスラバ工場に加え国内中央部にも組立工場を建設すると発表。
- 13日▶政府、電子署名に関する法律を承認。2002年9月から施行予定。2003年には電子商取引法も整備の予定。
- ▶議会、地方分権法の修正案を承認。これにより地方自治体の政策に中央政府が拒否権を発動することが可能に。
- 15日▶議会、EU加盟準備に関する政府案を了承。競争政策、司法・内務、税制、運輸の4項目については2002年上半期に、残る農業、地域政策、財政・予算の3項目については2002年内に交渉完了を予定。
- 24日▶スロバキア中央銀行（NBS）、外国為替修正法を了承。2003年1月から金融デリバティブが全面解禁され、スロバキア人の海外金融口座開設も自由化。

<3 月>

- 5日▶スロバキアガス（SPP）の49%株式入札で、フランスGdF、ドイツRuhrgas、ロシアガスプロムのコンソーシアム1社のみが、1,300億スロバキア・コルナ（SKK）（27億ドル）で応札し落札。今回の売却で、上流独占企業（ガスプロム）と下流大手（GdF、Ruhrgas）を結ぶ一大ストリーム同盟ができる。
- 10日▶欧州委員会、EUの鉄鋼輸入規制後も、中・東欧諸国は現行の鉄鋼市場へのア

クセスが維持されると発表。スロバキア鉄鋼大手で米国系のUSスチールコシチェ（USSK）の出荷比率はEUおよびEFTAが40%、CEFTAが16%、スロバキア国内が13%。

- 11日▶4月1日からすべての雇用主にスロバキア社会保険（Socialna Poistovna）への加入を義務付け。
- 18日▶Eurobarometerによると、スロバキア国民の65%がEU加盟に賛成、11%が反対。20日発表の統計局世論調査でも、賛成69%、反対25%。
- 19日▶政府、労働法の改正に関して、最大労働時間を当初原案の週48時間から、2007年まで週58時間とすることで最終合意。20日に議会を通過し、4月1日から施行予定。また法改正に伴い、政府は最低時間給を26.6SKKから28.3SKKにすることを了承。
- 21日▶EU加盟交渉31分野のうち、税制分野の交渉を終了。付加価値税（VAT）については、熱料金で5年間、住宅建設業で4年間、電力料金で1年間、タバコ税および小規模醸造家向けアルコール税については5年間の移行期間が認められた。23分野の交渉を完了し、残り8分野は、競争政策、運輸政策、司法・内務、農業、地域政策、財政制度、その他の8分野。

ハンガリー

REPUBLIC OF HUNGARY

<2 月>

- 6日▶政府、健康保険部門の強化案（2003～2006年）の骨子を発表。予算総額6,068億フォリント。
- ▶磁気フィルターやコンデンサー製造を行うハンガリー西部のエプコス・エレクトロニクス・コンポーネンツ、生産拡大のため35億フォリントを追加投資。

Chronology

- 11日▶経済省、外資系企業の中・東欧地域拠点設置をハンガリーで促進するための環境整備10カ年計画を発表。予算額は1,540億フォリント。
- 14日▶ハンガリー保険業組合（Mabisz）、2001年末の生命保険契約数は256万口で前年末より10万口の減少と発表。同業界は近年高い成長を続けてきたが陰りが見え始めた。
- 18日▶広告にハンガリー語を使うことを規定した法律が発効。
- 20日▶ハンガリー・テレコム（MATAV）、ドイツのT・システムズと共同で、情報通信技術のR&D施設T-Systems Regional Innovation Center（RIC）を設立。ブダペスト経済・技術工科大学など高等研究機関との関係を強化。
- 21日▶ランプ製造のGEライティング、欧州・中東・アフリカ地域代表部を英国からブダペストに移転。
- 23日▶自動車・エンジン製造のアウディ・ハンガリー、2006年までに1億ユーロを越す追加投資を行うと発表。これまでの投資額累計は13億ユーロ。
- 25日▶亜鉛、アルミ、マグネシウムを精密鑄造する英国のダイナキャスト、ハンガリーに子会社を設立。

< 3 月 >

- 1日▶オルバーン首相、ロマ連盟代表ファルカシュの訪問を受け、ロマに対する雇用機会の促進および高等教育の拡充に合意、選挙後に社会家族省と首相官邸内にロマ専用の部署を設置する予定。
- 4日▶東洋シートの子会社Toyo Seat EuropeKFT、サーズハロムバッタ（ブダペストの南西）工業団地内に工場を建設、自動車部品を生産。投資総額は50億フォリント。
- 18日▶金融監督庁、2001年度税引前利益は銀行前年比50%増、保険会社同12%増と発表。
- 20日▶セーケシュヘールヴァールに工場を持つ大手自動車部品メーカーデンソー、今後2800万ドルの追加投資を行うと発表。工場規模の拡大により、トヨタ、フォルクスワーゲン向けのエンジン制御バルブおよびカムシャフトタイミング装置の増産を予定。同社は現在、従業員600人で操業しているが、2006年には950人に増員し、2007年3月頃までに1億600万ドルの売上げの見込み。
- 22日▶ハンガリー、チェコ、ポーランド、スロバキア環境大臣がヴィシェグラードの会議で共同環境保護プログラムを採択。国際協定履行のための協力関係強化などが主な目的。

ルーマニア

ROMANIA

< 2 月 >

- 4日▶訪日中のイリエスク大統領、2国間協力の共同声明を発表。2002年中に日本はルーマニアに経済ミッションを派遣。
- 15日▶公共事業省、2002～2008年の輸送インフラ計画を発表。費用総額は約30億ドル。
- 17日▶フォレスト・オイル（米）、フォクシヤニ近辺で天然ガス発掘のため600万ドルの投資を発表。政府は面積2,800平方キロメートル、5年間の開発協定を承認。
- 19日▶下院、国内のタバコ製造業者に国産タバコ原料を最低50%以上使用することを義務付ける政令186/2001を承認。
- 21日▶ロムガス、ロスネフチ（ロシア）と合併会社を設立。2002年には15～20億立方メートルの天然ガスを輸入する予定。

- 22日▶ 民営化相によると、2002年末までに民営化予定の国内最大のルーマニア商業銀行（BCR）の販売管理に関し、大和証券グループからのオファーを検討。
- 25日▶ 大宇証券、ルーマニア、ハンガリー、ウズベキスタンにある大宇銀行3行の5,000万ドルでの売却を計画。

< 3 月 >

- 1日▶ 銀行預金保証基金、市中銀行の預金保証額を8,850万レイから1億40万レイに引き上げ。
- 8日▶ 政府と欧州投資銀行（EIB）、道路補修および水道施設改善などのインフラ整備のための融資協定（3億3,300万ユーロ）に署名。
- 12日▶ ベルギーのルイスDelhaizeグループのCora Company、ブカレストで大型スーパー第1号店建設を決定。投資額5,000万ユーロで、来年開業予定。
- 13日▶ 政府、外国投資誘致のための専門機関、ルーマニア外国投資庁（ARIS）の設立を決定。2002年の海外直接投資の受け入れ目標額は18億ドル。
- 26日▶ 議会、所得税法令7/2001を承認。保険収入、損害保証金などは非課税。
- 28日▶ EU、ティミショアラのビジネス・センター建設にPHAREプログラムから230万ユーロを供与。総工費は307万ユーロ。
▶ 政府、国営企業民営化加速法を採択。購入者には分割払いを認めるほか、国営企業の国への債務凍結、業績の悪い企業の1ユーロでの売却などを盛り込む。

ブルガリア

REPUBLIC OF BULGARIA

< 2 月 >

- 6日▶ 政府、国際協力銀行（JBIC）とソフィア市地下鉄プロジェクトに対する128億9,400万円を限度とする円借款契

約に調印。

- 7日▶ コバチェフ・エネルギー相、家庭用と産業用電力料金の格差を解消するため、2002年内に家庭用料金をさらに引き上げると発表。
▶ 政府、2003年内のEU加盟交渉終了を目指す基本戦略を承認。今後6カ月（6月30日まで）の交渉分野ごとのアクションプランを策定。
- 13日▶ EUの加盟準備構造政策資金（ISPA）プログラムの2002年度支援に関わる覚え書きに調印。EUは、3都市における水処理施設建設、第4回廊区間鉄道電化（プロヴディフ/スヴィレングラード）に1億8,700万ユーロ（2001年度は1億5,800万ユーロ）を拠出。
▶ 中央銀行によると、2001年12月末時点の対外債務残高は98億9,440万ドル（暫定値、対GDP比73.3%）で、2000年末から4,700万ドルの減少。
- 18日▶ バンク・オーストリア、2002年のブルガリアの経済成長率を2.8%と予測（政府予測は4.0%）。EU経済の不調による輸出減の影響を重視。
- 21日▶ 政府、ブルガス港近代化・拡張プロジェクトの予算規模縮小を承認。クレミコヴツィ鉄鋼所の生産縮小が直接の理由。建設される埠頭が一つ減の3つとなり、第1期工事予算（1億2,000万ドル）が1割減少。
- 27日▶ 世銀、2004年までの3カ年にわたる、ブルガリアへの総額4億5,000万ドルの構造転換融資の供与方針を発表。

< 3 月 >

- 1日▶ 政府、ブルガリアテレコム为民営化方針を承認。株式の最高65%が売却対象となるほか、20%を証券市場で公開。
- 4日▶ エネルギー省、国内7つの配電会社の民営化に関わるコンサルタントの選定

Chronology

- を開始。選定後の民営化期限は1年、コンサルタント料（最高95万ユーロ）はEUのPHAREプログラムから支出。
- 12日▶ソフィア空港近代化対策の一環である新滑走路建設入札手続に6社が参加の見込み。新滑走路と付属施設のコスト見積り額は6,500万ユーロ。
- 13日▶議会、47億4,000万ドルのブラディ債の一部借り換え（ユーロ債への転換）に関わる政府プランを承認。債務削減効果は1億～1億2,500ドルの見込み。
- 28日▶ヴェルチェフ財務相、ブルガリアのドイツに対する公的債務（パリ・クラブ諸国中最大の4億6,000万マルク）の返済につき、デット・エクイティ・スワップも含めたスキームで同国と協議中と発表。
- ▶議会、コズロデュイ原発1、2号機の廃止措置支援（総額1億ユーロ）について定めたEBRDとの協定を批准。

スロベニア

REPUBLIC OF SLOVENIA

<2月>

- 4日▶世論調査によると、EU加盟支持は55.7%と前月比2.3%増、加盟反対は0.2%減の27.3%。NATO加盟については、賛成が1.3%減の48%、反対が3.9%増の36.8%。
- ▶欧州委提案の新規加盟国向け農産物生産割当に対し、政府、農業従事者から一斉に非難の声。特に、牛乳の生産量を2001年生産実績より5万トン少ない年間42万トンとしたことに抗議が集中。
- 12日▶統計局の速報値によると、スロベニアの2001年の輸出は前年比6%増の92億ドル、輸入は0.3%増の101億ドルとなり、貿易赤字が大幅に縮小。
- 15日▶政府とベルギーの金融グループKBCが進めているノヴァ・リュブリャナ銀行の株式売却交渉の期限を3月末まで延長。同行の前身リュブリャナ銀行の負債に対する政府保証などの面で調整が難航。
- 18日▶ブット農相、欧州議会農業委員会に対して、スロベニアが農産物の純輸入国であることを理由に、10年間の農業関連補助金のカット案を適用しないよう要請、3年の移行期間であれば受け入れる意思のあることを表明。
- 25日▶イタリアの金融グループ・サンパオロIMI、コペル銀行のTOBを完了、62.1%の株式取得を発表。
- <3月>
- 5日▶統計局の発表によると、2001年通年の平均賃金月額（税引き前）は21万4,561ト랄（約961ユーロ）で、前年比11.9%増。
- 8日▶スロベニア保険大手のトリグラフ、クロアチア最大手オシグラニエの民営化（株式の51%）に応札したと発表。
- 21日▶政府の民営化委員会、ノバ・マリポール銀行の民営化を一時中止することを決定し、政府に勧告。伊Unicreditoやバンクオーストリアなどが政府保有株式（65%）の買収案を提出していたが、いずれも満足できる内容ではなかったと判断。国有2銀行の民営化には大統領のほか、国民一般からも反対の声が挙がっていた。
- 25日▶2001年の輸出トップ企業は、ルノー傘下のレヴォツ社で輸出総額は7億1,740万ドル、2位以下はゴレニエ社（家電製品）の5億3,040万ドル、プレヴェント社（自動車シートカバー）の2億7,360万ドル。
- 26日▶ポトクニツク欧州統合相、昨年EUプログレスレポートの発表以降、スロ

ベニア国内で法制化されたEU関連法規の数は15に止まっており、次期レポート発表時まで法整備を加速させる必要を強調。

クロアチア

REPUBLIC OF CROATIA

<2 月>

- 1日▶経済省内部に外国直接投資のワンストップショップとして「投資センター」を設立。省庁間に渡る手続きや情報収集の窓口として機能。経済省ホームページ：www.mingo.hr
- 7日▶統計局の発表によると、2001年の同国への観光客数は、米国同時テロの影響にも関わらず、前年比10%増の786万人（うち海外からは654万人）と堅調な伸び。また、クロアチア航空の発表（1日）によると、2001年の定期国際便の乗客も前年比18%、チャーター便で同34%と大幅に増加。
- 13日▶統計局によると、2001年のクロアチアの輸出は前年比5%増の46億ドル、輸入は同15%増の90億ドルとなり、貿易赤字は前年比27%増加。
- 15日▶伊UniCredito・独アリアンツが最大手ザグレブ銀行の株式買付を開始。買収規模は5億ドル相当に上る見通し。
- 21日▶政府、国営石油INAおよび国営電力HEPの民営化法案を議会に提出。INA株の25%プラス1株を今後募集する提携企業に売却。15%以上を株式市場に、HEP株については、15~25%を株式市場に公開する予定。
- 25日▶中央銀行の発表によると、2001年の外国直接投資額は13億7,000万ドルに達し、16億ドルを超えた99年に次ぐ規模に。ドイツテレコムによるクロアチア

テレコム株の追加買収などの大型案件が要因。

<3 月>

- 4日▶伊UniCreditoと独アリアンツが共同で実施していた最大手ザグレブ銀行の株式公開買付けが終了。新たに59.1%を取得し、合計で79%を取得。買収規模は5億ドルに上る見通し。
- 6日▶クロアチア観光省、2002年の観光収入は40億ドルで、GDPの15~16%程度を占めると発表。また、2002年中に欧州内で開催される93の観光フェアへの積極的な出展を表明。
- 10日▶中央銀行によると、2001年の対内外国直接投資額は14億ドルで、前年比25%増。クロアチアテレコムの16%の株式（5億ユーロ）を追加買収したドイツテレコムの投資が最大。国別ではドイツ（全体の36.79%）、オーストリア（同33.58%）、英国（8.33%）。と、ドイツ、オーストリアが圧倒的シェア。
- 17日▶中央銀行によると、2001年のクロアチア企業による外国投資は1億1,850万ドル。製薬業が47%、造船関連が40%を占め、国別ではオランダ37%、スイス、ポーランド、ボスニアが各12%。
- 19日▶クロアチア国営電力（HEP）および国営石油（INA）の民営化法案が国会で可決。INAの労働組合は、民営化後の雇用維持などを求め、抗議活動。
- 21日▶連立与党の一つ社会自由党（HSLs）が求めていた閣僚の交代を国会で承認。プディシャ氏は筆頭副首相に、グラニッチ副首相は留任、経済相にはヴォイコヴィッチ氏、運輸相にコヴァチ氏がそれぞれ就任。